

「移住定住の現状と課題についての申入書」回答

1. 中津川市の良さを戦略的な情報発信

- ・「豊かな自然」、「子育てしやすい」、「住む人の人柄」、「便利過ぎない不便過ぎない丁度いいまち」、「土地や建物がリーズナブル」等、中津川市の良さを再検証して全国に情報発信していただきたい。
- ・リニア開業に関し、大きな期待の声がありました。リニア開業後のまちづくりや中津川市の将来展望が、移住・定住につながるよう、魅力あるまちづくりの方向性や基本コンセプト等、市の方針を目に見える形で示し、市民・移住定住希望者に対して、情報発信していただきたい。
- ・移住希望者の最初の取り掛かりは、ホームページからであり、情報発信の手段、内容、移住希望者のニーズの把握など、情報戦略について再度検証し構築していただきたい。
- ・市の情報戦略については予算措置も含め、民間のノウハウを活用した戦略的な情報発信をしていただきたい。

【回答】

情報発信については、これまでも発信する対象として若者世代に重点を置き、タイミングや使用メディアを効果的に組み合わせて行ってまいりました。その結果、ここ数年の中津川市への県外からの移住者数は、県内でも上位にランクインしております。

今後もご提言いただいた内容を踏まえ、より戦略的な情報発信に努めてまいります。項目ごとの内容は次の通りです。

(魅力の検証)

- ・「豊かな自然」、「子育てしやすい」「リニア開業後の二地域居住の可能性」など移住定住につながる市の魅力については、これまでも移住者や若者世代の視点を取り入れながら、住みたい田舎ランキングの評価項目なども参考にして地域毎、ライフステージ毎に情報をまとめるなどして発信してまいりました。今後も移住者と若者世代の視点を大切にした市の魅力の検証に努めてまいります。

(魅力あるまちづくりや市の方針を目に見える形で示す)

- ・令和2年度において中津川市の暮らしの魅力をイメージしてもらえよう「子育てしやすいまち」「森林と清流に囲まれたのびのびとした暮らし」「リニアが停まる田舎まち」「自然の中で働く」の4つのテーマでPR動画を制作しホームページ等で紹介しております。また、移住ガイドブック「中津川に住もう」では、市の魅力を地域毎にまとめ、しごとや住まい、市の支援制度を見やすくまとめてご紹介しております。

今後は、令和4年度に政策推進課が制作する『まちづくり大型事業 VR作成』のデータ等を活用し、リニアにより大きく変貌する中津川市や多様なライフスタイルの具体イメージを目に見えるかたちで市民や移住希望者に発信してまいります。

(情報発信の手段、ニーズ把握等の情報戦略)

- ・現在、移住希望者のニーズ把握はふるさと回帰支援センター等全国規模での調査結果や県・市の移住動向や移住相談の現場からの声を参考に行っています。また、発信する情報はホームページに集約し、他のメディアからリンクできるようにすることで、多様な利用者に対応しています。

今後も全国的な傾向と移住相談等の現場からの声、住みたい田舎ランキングの分析結果等からより多角的なニーズ把握を行うとともに、若者世代が情報を取りやすいよう SNS など多様な媒体とホームページをつなぎ、情報発信のしくみを充実してまいります。

(民間ノウハウの活用)

- ・民間事業者の情報戦略を参考とするため、連携協定を結んでいる NTT や定期的に打ち合わせを行なっているホームページ委託事業者等から効果的な情報発信についてアイデア等を求め、情報発信に活かしてまいります。

2. 窓口体制の充実・強化

- ・市役所内の「ワンストップサービス化」については、再度検証を行い、「相談者に対応できる個室を設ける」「一人の担当者が、最後まで面倒を見る」等、充実していない点について改善していただきたい。

併せて、対応する職員のスキルアップにも力を注いでいただきたい。

【回答】

しごとや住まいなどの移住定住に関わる相談にワンストップで対応できるよう、工業振興課と打ち合わせを重ね、令和4年度に新たに移住定住コーディネーターを雇用しました。研修等を行ったうえで上半期中には、ワーカーサポートセンターにコーディネーターを配置し、個室での相談や相談の継続性を確保してまいります。

また、より細やかな移住定住相談対応ができるよう、今後も OJT や内部勉強会、ふるさと回帰支援センター岐阜県担当者との意見交換会等により職員のスキルアップを図ってまいります。

3. 移住後の支援の拡充

- ・移住された方が、住み続けられるよう、住宅・仕事などの支援、地域での受け入れ態勢の充実を図っていただきたい。

【回答】

中津川市への移住定住を考えている方への住宅用地確保の支援として、住宅用地の取得がしやすいよう令和4年2月に農振農用地からの除外条件を緩和するとともに、UIターン住宅の入居条件等の見直しについても関係課と連携し今後条例改正議案を上程してまいります。また、これまで市内に移住サポーター(5名)を配置するとともに令和4年度には

新たに移住定住コーディネーターを配置し、相談・サポート体制の充実を図っております。

各地域におけるサポート体制としては、これまで各地域に精通した集落支援員を配置し、UI ターン住宅入居者や移住者との相談や支援に努めてまいりましたが、今後は、地域まちづくり協議会等と連携した取り組みにより、さらなる支援の拡充に努めてまいります。

4. 移住・定住施策の充実

- ・移住・定住施策については「日本で一番いい」「日本のここにしかない」と思わせる施策を思い切って打ち出すことが必要である。今住んでいる方が、住み続けたいと思える施策、若者が一旦転出しても、帰ってきたいと思える魅力ある施策の充実を図っていただきたい。

【回答】

「住み続けたい」「住んでみたい」「帰ってきたい」と思っただけの場所となるためには多様なニーズに応えていくことが求められます。

中でも安全安心(防災、福祉、医療等)、働く場、住まいに関わる施策はすべての方に共通する基本施策として重要であると考えております。また、次代を担う若者の移住定住を推進するためには、子育て、教育など若者世代が必要とする施策をより充実させていかなければなりません。さらに、文化、自然等に関わる個々の求めるライフスタイルが実現できる施策も大切であり、リニア開業効果を市の活力に取り込んでいくためには二地域居住や新たな分野の企業誘致などの施策も必要となってまいります。こうした観点により市では多様な施策により移住定住を推進しており、住みたい田舎ランキングでも上位にランクインしております。

今後より多くの方に「日本で一番いい」「日本のここにしかない」と思っただけのよう、新たな施策の研究にも取り組んでまいります。とりわけリニア開業効果を活かすことが中津川市の独自性をアピールすることになることから、他の多様な施策とともに有機的に効果を発揮するよう各部をはじめ地域や各種団体等とも連携して取り組んでまいります。